



平成 17 年 6 月期 中間決算短信(連結)

平成 17 年 2 月 22 日

上場会社名 株式会社リソー教育

上場取引所 東

コード番号 4714

本社所在都道府県

(URL <http://www.tomas.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 岩佐 実次

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 伊東 誠

TEL (03)5996 - 2501

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 2 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1.16 年 12 月中間期の連結業績(平成 16 年 7 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月中間期	5,289	11.7	549	42.5	583	55.7
15 年 12 月中間期	4,735	20.5	385	47.4	374	63.9
16 年 6 月期	10,109	21.2	1,601	125.8	1,565	143.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 12 月中間期	320	41.9	383.32	375.79
15 年 12 月中間期	226	134.2	2,466.96	2,434.74
16 年 6 月期	867	661.5	3,146.23	3,077.25

(注) 持分法投資損益 16 年 12 月中間期 - 百万円 15 年 12 月中間期 - 百万円 16 年 6 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 12 月中間期 837,207 株 15 年 12 月中間期 91,693 株 16 年 6 月期 275,697 株
 会計処理法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成 16 年 11 月 19 日付にて普通株式 1 株につき 3 株の割合を持って分割致しました。

平成 16 年 5 月 20 日付ならびに平成 16 年 11 月 19 日付株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 15 年 12 月中間期の 1 株
 当たり中間純利益は 274 円 11 銭、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は 270 円 53 銭であります。

平成 16 年 11 月 19 日付株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 16 年 6 月期の 1 株当たり当期純利益は 1,048 円 74 銭、潜在株式調整後 1 株当
 り当期純利益は 1,025 円 75 銭であります。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 12 月中間期	7,391	3,597	48.7	4,285.03
15 年 12 月中間期	6,349	2,719	42.8	29,650.29
16 年 6 月期	7,748	3,455	44.6	12,448.60

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 12 月中間期 839,450 株 15 年 12 月中間期 91,724 株 16 年 6 月期 277,545 株

平成 16 年 5 月 20 日付ならびに平成 16 年 11 月 19 日付株式分割が前中間期に行われたと仮定した場合の平成 15 年 12 月中間期の 1 株
 当たり株主資本は 3,294 円 48 銭であります。

平成 16 年 11 月 19 日付株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 16 年 6 月期の 1 株当たり株主資本は 4,149 円 53 銭であります。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同 等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 12 月中間期	892	425	679	3,316
15 年 12 月中間期	978	79	157	2,607
16 年 6 月期	1,800	250	271	3,529

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2.17 年 6 月期の連結業績予想(平成 16 年 7 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	12,020	2,020	1,071

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 255 円 39 銭

(注)平成 17 年 2 月 14 日開催の取締役会に基づき、平成 17 年 4 月 28 日付をもって普通株式 1 株を 5 株に分割する予定であります。なお、平成 17 年 6 月期の 1 株
 当たり予想当期純利益(通期)は、分割後の予想株式数(4,197,250)により算出しております。

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。な
 お、上記予想に関する事項は、添付資料の 5 ページをご参照ください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、株式会社日本エデュネット、株式会社名門会、株式会社伸芽会、株式会社スクールツアーシップの5社で構成されております。

当社は、「ひと部屋に生徒一人に先生一人」の全室黒板付の完全個別指導を中心とした進学学習指導を主な業務としており、教室名「トーマス」を直営方式で運営しております。

グループ企業の主な業務内容は次のとおりです。

株式会社日本エデュネット

インターネットテレビ電話を利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導「ハローe先生」を主業務としております。

株式会社名門会

大学生を一切登用せずにプロの社会人講師が指導する「名門会家庭教師センター」(通称：プロ名門会)と主に大学生講師による完全個別指導「プライベートスクール名門会」(通称：スクール名門会)を主業務としております。

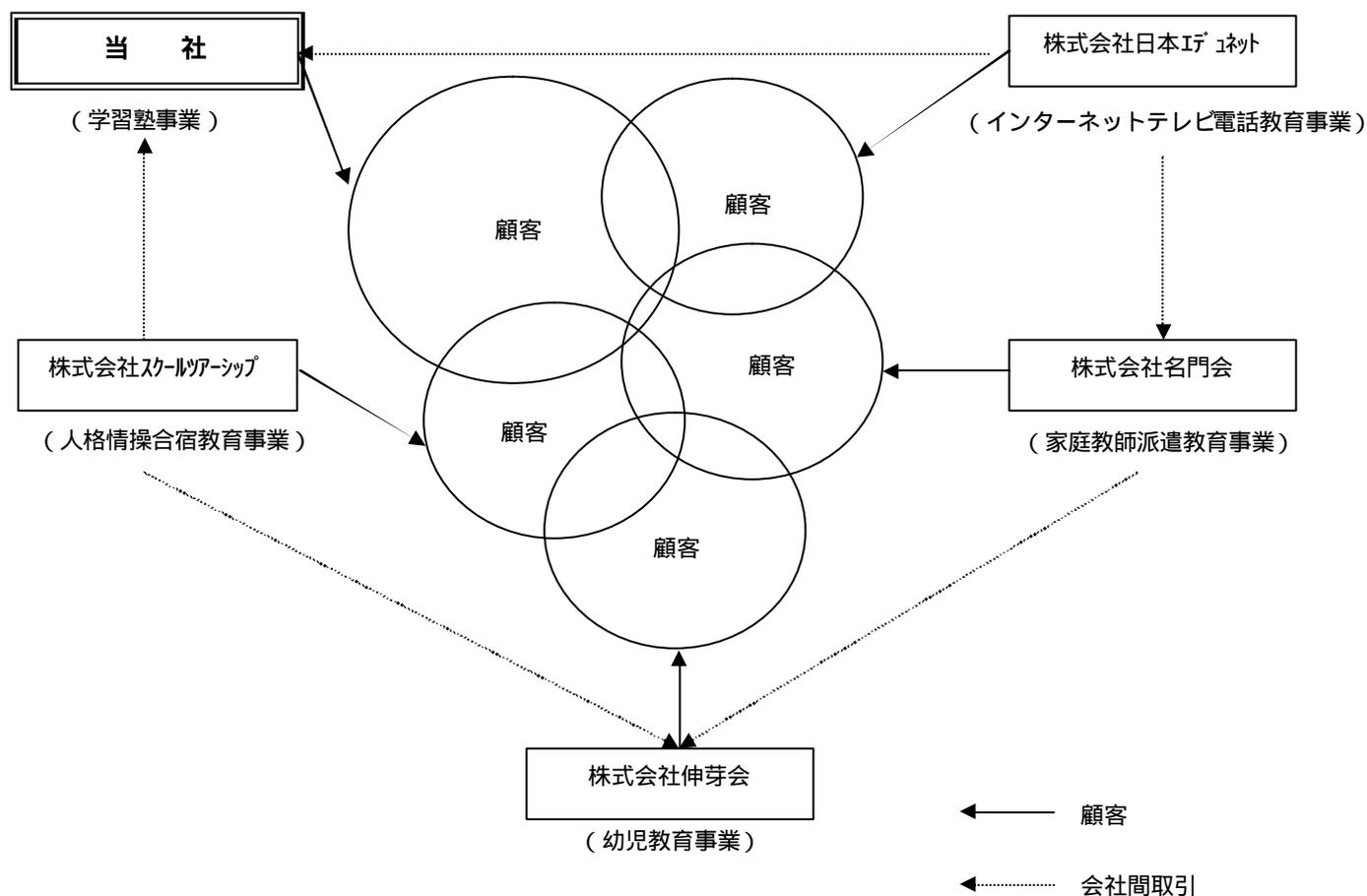
株式会社伸芽会

名門幼稚園や名門小学校への受験指導を主業務としております。

株式会社スクールツアーシップ

知識教育では埋めきれない人格情操教育指導を目的に、教育カリキュラムを組み込んだ合宿体験学習に特化した教育事業を主業務としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は昭和60年7月設立以来、「生徒の個性・個人差は千差万別。その個人差に的確に対応できる教育こそが本物の教育であり、理想の教育である」という理念のもとに、一斉集団指導に伴う弊害を排除した教育指導を追求してまいりました。その結果、同業他社との差別化をより明確にした指導形態の「完全個室(全室黒板付)1対1の個人教授システム」により、個々の生徒の個性・個人差に的確に対応した質の高い教育サービスの提供を通してブランドイメージの確立を図ると共に、地域密着型の営業展開を積極的に推進し、企業規模の拡大と経営基盤の強化を実現してまいりました。

当社は、「生徒・保護者に対して、ご満足・ご納得いただける教育サービスの提供を通して、企業としての存在価値を高めたい」という決意の表明として、次の3点を企業目標に掲げております。

幼児から大学生・社会人・シルバーに及ぶまでの人間総合生活情報サービスを提供する企業として成長すること

教育の多様化に即応し、広範な学習ニーズに対応できる教育サービスを国内外に提供するグローバル企業として成長すること

個別指導分野はもとより学習塾業界において、業界のリーディングカンパニーとなり、日本を代表する企業として成長すること

また、IT化社会の到来を迎え、多様化する教育ニーズに応えることで社会への貢献を果たすと同時に、株主の皆様をはじめとする株式市場の付託に応えていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、創業以来売上高における安定的な2ケタ成長(対前期比10%以上の増収)を最低目標としてまいりました。今後は、加えて「配当性向40%以上を目指す」ことを経営指標として掲げ、内部留保の充実と株主の皆様に対する利益還元とのバランスに一定の数値目標を持つことで経営責任を果たしていく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する方針等

当社は、普通株式1株当たりの投資金額を引下げ、株式の流動性を高めるとともに、株主数の増加を図ることを目的として、株式分割を実施いたしました。具体的には、平成16年9月30日(木曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

また、平成17年3月11日(金曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき5株の割合を持って分割する予定です。効力発生日は平成17年4月28日(木曜日)を予定しております。

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、恒常的な経営基盤の確保と安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本としております。前期までは配当性向30%を暗黙的に目安にまいりましたが、創業20周年を記念し、利益還元は業績に応じて行うという経営認識のもと、今期からは「配当性向40%以上を目指す」ことを経営指標として明確にいたしました。前期は1株につき通期で800円の配当でしたが、当中間期は1株につき225円、期末では1株につき45円の配当を実施する予定です。上期の1株につき3株の株式分割および下期の1株につき5株の株式分割から逆算いたしますと、期初の1株が期末では15株に相当し、通期では1,350円の配当となる予定ですので、実質550円の増配となります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題の一つとして認識し、コンプライアンス(法令遵守)の徹底を図っております。経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の意思決定の場、あるいは取締役の職務執行を監督する機関として、取締役会を月1回以上開催しております。当社は、監査役会制度を採用し、監査役は全て社外監査役に構成されております。

IR活動といたしましては制度上の適時開示を徹底することは勿論、グループ企業の近況等を記載した出版物、各種IR関係資料等を毎月定期的に株主の方々へ送付しております。また、株主以外の投資家の方々にも広く正しく当社をご理解いただく一助として当社ホームページ上で当社関連情報を随時提供しております。

(6) 中期経営戦略

当社は、第19期(平成16年6月期)以降を第2次成長拡大期として位置付け、単体経営戦略からグループ経営戦略に移行しております。中期経営戦略といたしましては、グループ企業における各々の事業領域内において、徹底した他社との差別化戦略を遂行してまいります。各種事業の選択と集中を強化することでヒト、モノ、カネ、情報といった経営資源を効率的に配分し、グループ各社がそれぞれの事業領域で企業ブランド戦略を具現化することを目指してまいります。

今後も中長期的に成長力、市場競争力を維持し、日本を代表する企業体擁立に努めてまいります。

(7) 会社の対処すべき課題

当社グループの戦略的課題といたしましては、グループ各社が安定的な2ケタ成長を実現するとともに、ブランド戦略を背景にナンバーワン企業からオンリーワン企業を目指すことにあります。また、本業で利潤を追求する一方で、社会への還元を恒常的に実施することも重要課題の一つとして捉えております。

学習塾事業部門のトーマスではコーポレートブランド構築の動力源として、引き続き高品質教育サービスの教室展開を首都圏限定で推し進め、クオリティを下げずにサービスの品質を重視した丁寧な教室展開を継続してまいります。

インターネットテレビ電話教育事業部門の日本エデュネットは、引き続き私塾支援システムの全国でのネットワーク網を確立すると共にリテール部門強化を図り、他の優良企業と協業することで新たな事業販路を拡大してまいります。

家庭教師派遣教育事業部門の名門会は、地域性に沿った戦略で首都圏内での事業拡大と経営安定化を図っていくとともに早期全国展開を目指してまいります。

幼児教育事業部門の伸芽会では、リソー教育グループ企業としてのブランドシナジーを最大限発揮することに注力し、教室規模の裾野拡大に努めてまいります。

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーズは、新規顧客の拡大とリピート顧客の増大を図り、企業体としての黒字経営化を目指します。

上記をグループ各社が邁進することで、企業価値の最大化に努めると同時に、社会還元をいかに実践していくかを今後の対処すべき課題として検討してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

(全般的概況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を受け全般的に回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油価格の高騰といった不安要因が新たに浮上し、力強い景気回復はいまだに時間を要する状況下にありました。

当業界におきましては、依然として少子化傾向が続いているため民間教育機関への期待度も増加・拡大し、ますます「質」と「結果」が重要視されてきたと推察されます。このような環境の中、顧客ニーズの多様化に適確に対応してきた当社では、こうした外部環境はまさに追い風と捉え、トーマスブランドをより強固にするために、既存校を中心として従来通りクオリティ重視の教育サービスを提供してまいりました。

具体的にはトーマス飯田橋校(東京都)、トーマス柏校(千葉県)、トーマス新浦安校(千葉県)を新規開校し、安定的かつ丁寧な教室展開を行いました。

当中間連結会計期間の連結売上高は、5,289百万円(前年同期比11.7%増)となり、連結経常利益は583百万円(前年同期比55.7%増)となり、連結中間純利益は320百万円(前年同期比41.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りとなります。

(部門別概況)

(I) トーマス〔学習塾事業部門〕

徹底した他塾との差別化に基づく完全個別指導にて、質の高い教育サービスの提供に努めた結果、売上高は、4,034百万円(前年同期比6.2%増)となりました。生徒数は期末で11,281名(前年同期比2.4%増)となりました。

(II) 日本エデュネット〔インターネットテレビ電話教育事業部門〕

インタラクティブな直接指導を受けられる「ハローe先生」を全国の地方塾に広く推し進める営業戦略を展開した結果、売上高は279百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

(III) 名門会〔家庭教師派遣教育事業部門〕

プロの社会人講師のみが指導する「名門会家庭教師センター」は高品質な教育サービスの提供を徹底して行うことで他社との差別化を図りました。また自宅ではなく教室でマンツーマン指導を受けられる「プライベートスクール名門会」も安定的に生徒を確保し、売上高は534百万円(前年同期比47.7%増)となりました。

(IV) 伸芽会〔幼児教育事業部門〕

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの進学実績を引き続き実現いたしました。リソー教育グループの一員として積極的な営業展開を実行し、新たに飯田橋校を開校しました。以上の結果、売上高は613百万円(前年同期比31.5%増)となりました。

(ホ) スクールツアーシップ〔人格情操合宿教育事業部門〕

独創的かつ個性的な商品開発とサービスの提供を行った結果、売上高は56百万円(前年同期比23.1%増)となりました。

通期の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済において緩やかな景気回復が見込まれるものの、海外情勢の地政学的リスク等からまだまだ予断は許されない経営環境と予想されます。

このような環境の中、当グループは民間教育機関への高まる期待と多様化する顧客ニーズに応え、他社との差別化戦略を継続してまいります。また、親会社によるブランド戦略の展開と子会社による規模拡大戦略を基幹方針としながら、グループ全体のシナジー効果の最大化を図ってまいります。

具体的にはトーマスは年間6校前後の新規及び拡大移転リニューアルを行い、安定した規盤拡充とブランドの浸透増大を図ります。

日本エデュネットは、引き続き全国私塾支援システムを展開する一方で、教育事業領域以外でも異業種各社との協業を進めてまいります。

名門会は、社会人のプロ講師のみによる「名門会家庭教師センター」を推進するために一層の営業力強化と、拠点拡大を図り、生徒数の増員を図ります。

伸芽会は、生徒数の増大と合格実績の伸長を図るためにも、新設開校を定期化し、規模拡大に努めます。

スクールツアーシップは、知識教育では埋めきれない情操教育分野において、引き続き体験学習を中心にイベントを計画し、独創性の高い企画旅行および合宿教育を実施して売上拡大に努めてまいります。

グループ全体では、主軸となるトーマスブランドの更なる強化とそれを背景に携えた子会社による規模の拡大を図り、グループ間のシナジー効果を高めてまいります。

通期の業績といたしましては、連結売上高12,020百万円(前連結会計年度比18.9%増)、を見込んでおり、連結経常利益は2,020百万円(前連結会計年度比29.1%増)、連結当期純利益1,071百万円(前連結会計年度比23.5%増)と見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の概況

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は営業活動によるキャッシュ・フローで892百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローで425百万円の支出、また財務活動によるキャッシュ・フローで679百万円の支出となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は期首残高に比べて212百万円減少し、3,316百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、892百万円の収入となり、前年同期と比べ85百万円の減少となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が184百万円増加しましたが、法人税等の支払額が346百万円増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、425百万円の支出となり、前年同期79百万円の収入と比べ505百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産及び投資有価証券を取得したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、679百万円の支出となり、前年同期157百万円の支出と比べ522百万円の減少となりました。これは主に社債を償還したためであります。

〔キャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	平成14年12月中間期	平成15年12月中間期	平成16年12月中間期
自己資本比率	45.5%	42.8%	48.7%
時価ベースの自己資本比率	156.2%	200.8%	550.8%
債務償還年数	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-

指標の算式は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資本

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

4. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		2,607,746		3,316,413		3,529,397	
2 授業料等未収入金		427,171		279,481		671,920	
3 たな卸資産		53,046		33,478		34,498	
4 繰延税金資産		30,044		42,653		118,941	
5 その他		51,910		48,552		49,414	
6 貸倒引当金		460		2,808		3,217	
流動資産合計		3,169,459	49.9	3,717,770	50.3	4,400,954	56.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		525,769		517,481		514,082	
(2) 構築物		1,644		1,562		1,602	
(3) 車両		6,691		5,919		7,043	
(4) 器具備品		324,198		544,542		315,619	
(5) 土地		609,472		609,472		609,472	
有形固定資産合計		1,467,777	23.1	1,678,978	22.7	1,447,819	18.7
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		361,590		270,710		316,150	
(2) その他		134,013		105,620		125,337	
無形固定資産合計		495,603	7.8	376,331	5.1	441,487	5.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		93,185		395,024		353,323	
(2) 繰延税金資産		88,269		99,361		72,139	
(3) 敷金及び保証金		795,329		850,195		802,743	
(4) 投資事業組合出資金		134,626		161,918		126,385	
(5) その他		99,212		111,980		103,271	
投資その他の資産合計		1,210,624	19.1	1,618,480	21.9	1,457,862	18.8
固定資産合計		3,174,005	50.0	3,673,789	49.7	3,347,170	43.2
繰延資産		5,541	0.1	-		-	
資産合計		6,349,006	100.0	7,391,560	100.0	7,748,125	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 6 月 30 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1 買掛金		50,632		42,140		19,403	
2 一年内償還予定社債		500,000		-		500,000	
3 短期借入金		138,800		-		16,800	
4 未払金		775,148		711,689		485,221	
5 未払法人税等		62,344		210,867		497,123	
6 未払事業所税		13,662		16,401		23,709	
7 前受授業料収入		475,958		600,556		388,710	
8 賞与引当金		41,118		57,627		175,623	
9 その他		193,276		177,758		273,551	
流動負債合計		2,250,940	35.4	1,817,041	24.6	2,380,143	30.7
固定負債							
1 社債		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
2 長期借入金		-		500,000		500,000	
3 退職給付引当金		188,196		248,233		201,723	
4 その他		22,590		2,150		12,419	
固定負債合計		1,210,787	19.1	1,750,384	23.6	1,714,143	22.1
負債合計		3,461,727	54.5	3,567,425	48.2	4,094,287	52.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		167,635	2.7	227,063	3.1	198,790	2.6
(資本の部)							
資本金		575,909	9.0	641,687	8.7	608,494	7.9
資本剰余金		172,281	2.7	238,057	3.2	204,866	2.6
利益剰余金		1,992,140	31.4	2,732,225	37.0	2,633,341	34.0
その他有価証券評価差額金		7,068	0.1	1,279	0.0	21,963	0.3
自己株式		13,619	0.2	13,619	0.2	13,619	0.2
資本合計		2,719,643	42.8	3,597,071	48.7	3,455,046	44.6
負債、少数株主持分及び資本合計		6,349,006	100.0	7,391,560	100.0	7,748,125	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 12月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 12月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		4,735,178	100.0	5,289,530	100.0	10,109,687	100.0
売上原価		3,239,667	68.4	3,429,050	64.8	6,213,420	61.5
売上総利益		1,495,510	31.6	1,860,479	35.2	3,896,267	38.5
販売費及び一般管理費		1,109,727	23.5	1,310,680	24.8	2,295,093	22.7
営業利益		385,783	8.1	549,798	10.4	1,601,173	15.8
営業外収益							
1 受取利息		8,302		3,831		73	
2 受取配当金		250		193		377	
3 投資事業組合運用益		-		35,533		-	
4 その他		3,666	12,219	7,488	47,047	19,035	19,485
			0.3		0.9		0.2
営業外費用							
1 支払利息		8,744		13,741		23,215	
2 社債発行費償却		5,541		-		11,083	
3 投資事業組合運用損		8,943		-		4,297	
4 その他		220	23,450	-	13,741	16,959	55,556
			0.5		0.3		0.5
経常利益		374,552	7.9	583,104	11.0	1,565,102	15.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		2,270		716		1,382	
2 投資有価証券売却益		54,309		24,249		58,156	
3 固定資産売却益		-		3,764		-	
4 その他		479	57,059	-	28,729	579	60,118
			1.2		0.5		0.6
特別損失							
1 固定資産除却損		-		-		2,756	
2 投資有価証券売却損		2,348		2,574		16,202	
3 投資有価証券評価損		4,942		-		-	
4 その他		-	7,290	-	2,574	14,213	33,171
			0.1		0.0		0.4
税金等調整前中間(当期)純利益		424,320	9.0	609,259	11.5	1,592,049	15.7
法人税、住民税及び事業税		64,423		195,799		651,549	
法人税等調整額		128,261	192,685	64,267	260,066	36,508	688,058
			4.1		4.9		6.8
少数株主利益		5,431	0.1	28,272	0.5	36,586	0.3
中間(当期)純利益		226,203	4.8	320,919	6.1	867,404	8.5

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

		前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		170,757	204,866	170,757
資本剰余金増加高				
ストックオプション行使に伴う新株発行		1,523	33,191	34,108
資本剰余金中間期末(期末)残高		172,281	238,057	204,866
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,949,313	2,633,341	1,949,313
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		226,203	320,919	867,404
利益剰余金減少高				
配当金		183,376	222,036	183,376
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,992,140	2,732,225	2,633,341

4 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	
区 分	注記 番号	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	424,320	609,259	1,592,049
2		減価償却費	96,300	94,513	206,782
3		社債発行費償却	5,541	-	11,083
4		連結調整勘定償却額	45,439	45,439	90,879
5		貸倒引当金の増減額	2,644	409	113
6		賞与引当金の増減額	63,098	117,996	71,406
7		退職給付引当金の増加額	19,177	46,509	32,704
8		受取利息及び受取配当金	7,976	4,025	14,051
9		有形固定資産売却益	-	3,764	-
10		投資有価証券売却益	54,309	24,249	58,156
11		支払利息	8,744	13,741	23,215
12		投資事業組合運用益	-	35,533	-
13		投資有価証券売却損	2,348	2,574	16,202
14		投資有価証券評価損	4,942	-	-
15		売上債権の増減額	122,030	392,438	122,717
16		たな卸資産の減少額	1,831	1,020	20,378
17		仕入債務の増減額	16,234	22,736	14,994
18		未払消費税等の増減額	15,961	76,744	32,563
19		未払金の増加額	363,230	236,518	92,126
20		前受金の増加額	159,069	211,845	71,822
21		その他	10,245	29,090	46,124
		小 計	1,130,929	1,384,786	2,097,533
22		利息及び配当金の受取額	7,991	3,962	14,020
23		利息の支払額	8,719	13,747	23,215
24		法人税等の支払額	135,951	482,055	288,297
		営業活動によるキャッシュ・フロー	978,267	892,946	1,800,040
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	181,065	350,115	261,318
2		有形固定資産売却による収入	-	42,811	-
3		無形固定資産の取得による支出	20,364	3,230	37,908
4		投資有価証券の取得による支出	218,174	399,509	856,143
5		投資有価証券の売却による収入	573,531	344,744	988,988
6		敷金及び保証金の取得による支出	73,367	51,439	88,655
7		敷金及び保証金の返還による収入	12,985	3,987	19,396
8		その他	14,439	13,218	14,957
		投資活動によるキャッシュ・フロー	79,104	425,970	250,598
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の増減額	38,800	16,800	83,200
2		長期借入による収入	-	-	500,000
3		配当金の支払額	181,833	219,471	183,008
4		割賦債務の減少額	8,057	-	10,493
5		リース債務の減少額	9,880	10,072	19,857
6		ストックオプションの行使による収入	3,047	66,383	68,218
7		社債の償還による支出	-	500,000	-
		財務活動によるキャッシュ・フロー	157,923	679,961	271,658
		現金及び現金同等物の増減額	899,449	212,984	1,821,100
		現金及び現金同等物の期首残高	1,708,297	3,529,397	1,708,297
	1	現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2,607,746	3,316,413	3,529,397

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社日本エデュネット 株式会社名門会 株式会社伸芽会 株式会社スクールツアーシップ	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同 左	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~50年 構築物 45年 車輛 6年 器具備品 3~10年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ソフトウェア</p> <p>同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>	<p>ソフトウェア</p> <p>同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をすることとしています。	同 左	同 左
6. 中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

〔注記事項〕

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	前連結会計年度末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 464,871 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 597,696 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 530,401 千円
2 コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の改善を目的として、主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 融 資 枠 設 定 金 額 1,000,000 千円 当中間会計年度末残高 1,000,000 千円 当中間会計期間契約手数料 1,260 千円	—	—

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。
広告宣伝費 269,205 千円 給与手当 322,828 千円 賞与引当金繰入額 13,906 千円 減価償却費 28,079 千円 退職給付費用 6,831 千円 連結調整勘定償却額 45,439 千円	広告宣伝費 392,156 千円 給与手当 301,018 千円 賞与引当金繰入額 18,653 千円 減価償却費 24,708 千円 退職給付費用 29,904 千円 連結調整勘定償却額 45,439 千円	広告宣伝費 595,051 千円 給与手当 669,261 千円 賞与引当金繰入額 57,734 千円 減価償却費 65,608 千円 退職給付費用 13,804 千円 連結調整勘定償却額 90,879 千円
2	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2
_____	器具備品 3,764 千円	_____
3	3	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
_____	_____	建物 374 千円 器具備品 2,382 千円 計 2,756 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,607,746 千円	現金及び預金勘定 3,316,413 千円	現金及び預金勘定 3,529,397 千円
現金及び現金同等物 2,607,746 千円	現金及び現金同等物 3,316,413 千円	現金及び現金同等物 3,529,397 千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末残 高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末残 高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額
<u>器具備品</u> 千円	<u>器具備品</u> 千円	<u>器具備品</u> 千円
取得価額相当額 149,119	取得価額相当額 145,579	取得価額相当額 145,579
減価償却累計額相当額 68,515	減価償却累計額相当額 100,256	減価償却累計額相当額 85,324
中間期末残高相当額 80,604	中間期末残高相当額 45,322	期末残高相当額 60,254
リース物件の取得価額相当額の 算定は、未経過リース料中間期末残 高の有形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低く、重要性に乏 しいため、利息相当額の合理的な見 積額を控除しない方法によってお ります。	同 左	リース物件の取得価額相当額の算定 は、未経過リース料期末残高の有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低 く、重要性に乏しいため、利息相当額 の合理的な見積額を控除しない方法に よっております。
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額
千円	千円	千円
1年内 30,577	1年内 23,519	1年内 28,318
1年超 50,026	1年超 21,802	1年超 31,936
計 80,604	計 45,322	計 60,254
未経過リース料中間期末残高相当 額の算定は、未経過リース料中間期 末残高の有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低く、当該金額 が重要性に乏しいため利息相当額の 合理的な見積額を控除しない方法に よっております。	同 左	未経過リース料期末残高相当額の 算定は、未経過リース料期末残高の有 形固定資産の期末残高等に占める割 合が低く、当該金額が重要性に乏しい ため利息相当額の合理的な見積額を 控除しない方法によっております。
(3)支払リース料、減価償却費相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料 15,406 千円	支払リース料 15,138 千円	支払リース料 30,695 千円
減価償却費相当額 15,406 千円	減価償却費相当額 15,138 千円	減価償却費相当額 30,695 千円
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。	同 左	同 左

(セグメント情報関係)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成 15年 7月 1日 至 平成 15年 12月 31日)

(単位:千円)

	学習塾 事業	家庭教師 センター事業	インターネット 教育事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	3,793,727	353,794	109,141	475,835	4,732,498	2,680	4,735,178
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,000	7,976	179,747	36,258	229,982	229,982	-
計	3,799,727	361,771	288,888	512,094	4,962,481	227,302	4,735,178
営業費用	3,509,341	358,770	277,174	389,973	4,535,261	185,865	4,349,395
営業利益	290,385	3,000	11,714	122,120	427,220	41,437	385,783

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師センター事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

インターネット教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導(テレビ電話個別指導システム)を行っております。

その他には、幼児教育事業及び人格情操合宿教育事業が含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成 16年 7月 1日 至 平成 16年 12月 31日)

(単位:千円)

	学習塾 事業	家庭教師 派遣教育事業	インターネット テレビ電話 教育事業	幼児教育 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	4,034,445	528,990	100,165	613,708	12,220	5,289,530	-	5,289,530
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	5,427	179,614	-	43,866	228,908	228,908	-
計	4,034,445	534,417	279,780	613,708	56,086	5,518,438	228,908	5,289,530
営業費用	3,750,013	465,482	217,785	433,324	57,117	4,923,724	183,992	4,739,731
営業利益又は営業損失()	284,431	68,935	61,995	180,383	1,030	594,714	44,915	549,798

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導(テレビ電話個別指導システム)を行っております。

幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

その他には、人格情操合宿教育事業が含まれております。

2. 事業区分の変更

「幼児教育事業」は前中間連結会計期間まで「その他事業」に含めておりましたが、幼児教育事業の業務が拡大し重要性が増加したこと及び今後の同事業の事業展開を勘案して、前連結会計年度より「その他事業」より独立掲記し、「幼児教育事業」と区分表示することに変更しております。

なお、前中間連結会計期間と同様に作成すると次のようになります。

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	学習塾 事業	家庭教師 派遣教育事業	インターネット テレビ電話 教育事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高 (1)外部顧客に 対する売上高	4,034,445	528,990	100,165	625,928	5,289,530	-	5,289,530
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	5,427	179,614	43,866	228,908	228,908	-
計	4,034,445	534,417	279,780	669,794	5,518,438	228,908	5,289,530
営業費用	3,750,013	465,482	217,785	490,442	4,923,724	183,992	4,739,731
営業利益	284,431	68,935	61,995	179,352	594,714	44,915	549,798

前連結会計年度(自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)

(単位:千円)

	学習塾 事業	家庭教師 派遣教育 事業	インターネット テレビ電話 教育事業	幼児教育 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高 (1)外部顧客に 対する売上高	8,244,491	779,045	220,958	842,995	19,517	10,107,007	2,608	10,109,687
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,000	14,484	353,809	-	52,429	432,723	432,723	-
計	8,256,491	793,530	574,768	842,995	71,946	10,539,731	430,043	10,109,687
営業費用	6,855,041	729,770	495,445	691,716	80,578	8,852,552	344,038	8,508,514
営業利益又は 営業損失()	1,401,449	63,759	79,322	151,278	8,631	1,687,178	86,005	1,601,173

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導(テレビ電話個別指導システム)を行っております。

幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

その他には、人格情操合宿教育事業が含まれております。

2. 当連結会計年度より事業内容を明瞭に表示するために「家庭教師センター事業」を「家庭教師派遣教育事業」へ、「インターネット教育事業」を「インターネットテレビ電話教育事業」へそれぞれ名称を変更しております。

3. 事業区分の変更

「幼児教育事業」は、前連結会計年度まで「その他事業」に含めておりましたが、幼児教育事業の業務が拡大し重要性が増加したこと及び今後の同事業の事業展開を勘案して、当連結会計年度より「その他事業」より独立掲記し、「幼児教育事業」と区分表示することに変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年7月1日至平成16年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年7月1日至平成15年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年7月1日至平成16年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年7月1日至平成16年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(自平成15年7月1日至平成15年12月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	55,817千円	50,237千円	5,580千円
その他	41,611千円	35,485千円	6,125千円
計	97,428千円	85,722千円	11,706千円

(注)表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,942千円を計上しております。

(2) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,463千円
計	7,463千円

当中間連結会計期間(自平成16年7月1日至平成16年12月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,613千円	4,221千円	1,607千円
その他	291,780千円	288,055千円	3,724千円
計	294,393千円	292,276千円	2,116千円

(2) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,540千円
債券	101,207千円
計	102,747千円

前連結会計年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,613 千円	4,122 千円	1,508 千円
そ の 他	111,258 千円	146,077 千円	34,818 千円
計	113,872 千円	150,199 千円	36,327 千円

(2) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,448 千円
債 券	195,675 千円
合 計	203,123 千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年12月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年12月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年6月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																																
<p>平成16年2月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1 .平成16年5月20日をもって普通株式1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 183,894株</p> <p>(2)分割方法</p> <p>平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>2 . 配当起算日</p> <p>平成16年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>平成17年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1 .平成17年4月28日をもって普通株式1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 3,366,596株 (1月31日現在)</p> <p>(2)分割方法</p> <p>平成17年3月11日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>2 . 配当起算日</p> <p>平成17年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>平成16年8月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1 .平成16年11月19日をもって普通株式1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 558,720株 (8月30日現在)</p> <p>(2)分割方法</p> <p>平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>2 . 配当起算日</p> <p>平成16年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 9,297.74円</td> <td>1株当たり 純資産額 9,883.43円</td> <td>1株当たり 純資産額 9,687.22円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額 350.44円</td> <td>1株当たり中間 純利益金額 822.32円</td> <td>1株当たり当期 純利益金額 413.48円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 346.24円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 811.58円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 金額 409.68円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 9,297.74円	1株当たり 純資産額 9,883.43円	1株当たり 純資産額 9,687.22円	1株当たり中間 純利益金額 350.44円	1株当たり中間 純利益金額 822.32円	1株当たり当期 純利益金額 413.48円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 346.24円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 811.58円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 金額 409.68円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 658.89円</td> <td>1株当たり 純資産額 857.00円</td> <td>1株当たり 純資産額 829.90円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額 54.82円</td> <td>1株当たり中間 純利益金額 76.66円</td> <td>1株当たり当期 純利益金額 209.74円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 54.10円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金 額 75.15円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 205.15円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 658.89円	1株当たり 純資産額 857.00円	1株当たり 純資産額 829.90円	1株当たり中間 純利益金額 54.82円	1株当たり中間 純利益金額 76.66円	1株当たり当期 純利益金額 209.74円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 54.10円	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金 額 75.15円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 205.15円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 3,229.07円</td> <td>1株当たり純資産額 4,149.53円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利 益金額 137.83円</td> <td>1株当たり当期純利 益金額 1,048.74円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 136.56円</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 1,025.75円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 3,229.07円	1株当たり純資産額 4,149.53円	1株当たり当期純利 益金額 137.83円	1株当たり当期純利 益金額 1,048.74円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 136.56円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 1,025.75円
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度																																
1株当たり 純資産額 9,297.74円	1株当たり 純資産額 9,883.43円	1株当たり 純資産額 9,687.22円																																
1株当たり中間 純利益金額 350.44円	1株当たり中間 純利益金額 822.32円	1株当たり当期 純利益金額 413.48円																																
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 346.24円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 811.58円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 金額 409.68円																																
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度																																
1株当たり 純資産額 658.89円	1株当たり 純資産額 857.00円	1株当たり 純資産額 829.90円																																
1株当たり中間 純利益金額 54.82円	1株当たり中間 純利益金額 76.66円	1株当たり当期 純利益金額 209.74円																																
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 54.10円	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金 額 75.15円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 205.15円																																
前連結会計年度	当連結会計年度																																	
1株当たり純資産額 3,229.07円	1株当たり純資産額 4,149.53円																																	
1株当たり当期純利 益金額 137.83円	1株当たり当期純利 益金額 1,048.74円																																	
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 136.56円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 1,025.75円																																	